

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第140期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** セーレン株式会社

**【英訳名】** SEIREN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 会長兼社長 川 田 達 男

**【本店の所在の場所】** 福井市毛矢1丁目10番1号

**【電話番号】** (0776)35 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 経理担当 林 達 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山1丁目1 1 (新青山ビル東館)

**【電話番号】** (03)5411 3411

**【事務連絡者氏名】** 東京本社総務部長 猿 橋 辰 朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第2四半期 連結累計期間		第140期 第2四半期 連結累計期間		第139期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		42,967		40,832		86,331
経常利益	(百万円)		2,490		1,523		4,007
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,188		911		2,171
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		543		865		987
純資産額	(百万円)		45,446		46,139		45,590
総資産額	(百万円)		87,744		86,189		86,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		19.83		15.22		36.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		51.3		53.0		52.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,631		1,279		8,180
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,012		1,691		2,247
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,120		236		4,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,229		4,129		4,831

回次		第139期 第2四半期 連結会計期間		第140期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.60		4.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第139期第2四半期連結累計期間、及び第139期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第140期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第139期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響から抜け出しつつあるものの、原材料・燃料価格の高止まりに加え、震災直後からの長期化する円高、さらには欧州財政不安や米国の景気低迷など、企業を取り巻く環境は不透明かつ厳しい状況が続いている。また、2011年10月に発生したタイの洪水は、製造業のサプライチェーンの混乱を引き起こしている。当社グループのサハセーレンに直接的な被害はなかったが、今後の間接的な影響については、状況を注視していく必要がある。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、東日本大震災による国内サプライチェーンの混乱が、主力のオートモーティブ事業に大きな影響を及ぼし、減収・減益となった。しかしながら、早期復旧が完了したサプライチェーン全体は、震災の影響による減産を挽回するための増産体制に移行しており、当社グループのオートモーティブ事業についても、これに連動する動きになっている。また、他の事業においては、新商品の投入や徹底した工程合理化および経費削減を行い、業績は堅調に推移した。

当社グループにおいては「21世紀企業への変革！」を方針に、2008年度より「特命プロジェクト」を推進し、時代の変化を捉えた新事業の創出に取り組んでいる。さらに新規事業の展開やグローバル事業の拡大に向けた組織機能の再編および拡充、人材育成、関連会社の戦略転換など、次の展望に向けた企業体質の強化を進めている。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高408億32百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益14億7百万円（同36.0%減）、経常利益15億23百万円（同38.8%減）、四半期純利益9億11百万円（同23.3%減）となった。

なお、KBセーレン(株)における負ののれん償却額の計上が前年第1四半期で終了し、営業外収益の負ののれん償却額は前年同四半期比で2億76百万円減少している。

セグメントの概況は次のとおりである。

オートモーティブ事業では、国内事業の前半は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響を受け、自動車内装材の大幅な生産縮小を余儀なくされた。当初、最大の懸案事項であった復旧時期については、サプライチェーンの早期復旧により想定よりも早い時期での生産回復となった。しかしながら、当第2四半期の業績は、前半の生産縮小が大きく響き、売上高と利益はともに前年同四半期を下回った。海外事業の前半は新興国の経済成長による需要増加を受け、自動車内装材およびエアバッグとも堅調に推移したが、後半には東日本大震災の影響による生産縮小があり、当第2四半期では前年同四半期比で減収・減益となった。国内事業と海外事業を合わせた当事業の売上高は177億38百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益5億円（同72.2%減）となった。

ハイファッション事業では、デフレや節約志向の定着に加え、震災後の消費マインドの落ち込みによる消費低迷が事業全般に影響を及ぼした。そのようななか、ビスコテックスのファッション事業では、差別化商品と時代のニーズにマッチした小ロット・在庫レスの商品提供サービスで、前年同四半期の利益水準を維持した。K B セーレン(株)の特殊原糸販売とともに、特殊原糸から縫製までのグループ一貫機能を活かしたスポーツ事業は、前年同四半期比で増収・増益となった。一方で、戦略事業の早期展開を図るため、生産性を飛躍的に高める次世代ビスコテックスの開発ならびに海外での衣料一貫生産体制の構築に対する先行費用が発生した。当事業の売上高は138億78百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は4億33百万円（同33.0%減）となった。

エレクトロニクス事業では、電磁波シールド材「プラット®」については、ガasket材やPDP用繊維メッシュ商品が低価格品の市場参入と円高の影響を受け、売上高は減少した。フィルム・メッシュ商品については、歩留まり改善と生産効率アップにより営業損益は改善されたが、家電業界におけるテレビ事業の採算性が問われるなか、今後の動向を注視することが必要である。一方で、K B セーレン(株)の高性能導電糸「ベルトロン®」は海外での売上高をさらに拡大した。また、前連結会計年度に事業を開始した非繊維ビスコテックスのシステム販売については、高い市場ニーズを受け順調に販売が進んでおり、当第2四半期において売上高1億99百万円を計上している。当事業の売上高は32億74百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は76百万円（前年同四半期は営業損失1億84百万円）となった。

インテリア・ハウジング事業では、住宅着工戸数は依然として低い水準に留まったが、東日本大震災の影響による特需を受け、ハウスラップ材が売上高を伸ばした。市場ニーズにマッチした省エネ対応商品の遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® R X」ならびに遮熱型ハウスラップ材「ラミテクト® サーモ」の拡販も進んだ。同様に震災特需を受けたインテリア資材においても前年同四半期比で大幅な増収となった。また、製造合理化による原価低減や、開発の選択と集中による経費削減で、事業全般における営業利益率を押し上げた。当事業の売上高は29億9百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は2億92百万円（同179.1%増）となった。

メディカル事業では、化粧品事業は、新商品投入とネット販売の強化により震災直後の売上高減少をカバーし、前年同四半期比で増収・増益となった。また、卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「D E O E S T®」は夏向け新商品の投入で商品ラインナップを拡充し、売上高を伸ばした。メディカル資材では、K B セーレン(株)の特殊伸縮性不織布「エспанシオーネ®」等、K B セーレン(株)の特殊原糸を用いた一貫製造商品は、引き続き堅調に売上高を伸ばした。人工血管基材は客先の在庫調整に目処が付き、前年同四半期比で増収・増益となった。当事業の売上高は25億47百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は4億93百万円（同31.6%増）となった。

その他の事業では、いずれの事業も概ね堅調に推移し、事業全体で増収・増益となった。当事業の売上高は4億83百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は1億91百万円（同55.3%増）となった。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、製品及び商品などの流動資産は増加したが、設備等の減価償却により有形固定資産が減少し、前連結会計年度末と比較して全体で17百万円減少の861億89百万円となった。負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより5億67百万円減少し、400億49百万円となった。純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少があったが、利益剰余金の増加などにより5億49百万円増加し、461億39百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は41億29百万円となり、前連結会計年度末より7億1百万円の減少となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12億79百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は46億31百万円の収入）となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億35百万円、減価償却費24億85百万円などによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、16億91百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は10億12百万円の支出）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億91百万円などによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億36百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は31億20百万円の支出）となった。これは主に、配当金の支払額2億99百万円などによるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は22億9百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

## (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

世聯汽車内飾（蘇州）有限公司において、自動車内装材皮革加工設備（セグメント区分「オートモーティブ」）の投資を完了した。投資総額は7億2百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	64,633,646	64,633,646		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		64,633		17,520		10,834

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,693	4.16
旭化成せい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	2,436	3.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,436	3.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,969	3.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,905	2.94
セーレン共栄会	福井県福井市毛矢1丁目10-1	1,809	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,552	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,515	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,395	2.15
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,312	2.03
計		19,025	29.43

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものである。  
 2. 上記のほか当社所有の自己株式 4,708千株(7.28%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,708,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,906,600	599,066	
単元未満株式	普通株式 19,046		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		599,066	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	4,708,000		4,708,000	7.28
計		4,708,000		4,708,000	7.28

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,938	4,353
受取手形及び売掛金	1 19,234	1 19,099
商品及び製品	6,877	7,616
仕掛品	1,809	2,131
原材料及び貯蔵品	2,609	2,709
その他	1,988	2,377
貸倒引当金	10	14
流動資産合計	37,446	38,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,193	21,671
機械装置及び運搬具(純額)	10,216	9,508
工具、器具及び備品(純額)	372	363
土地	9,475	9,442
その他(純額)	376	1,003
有形固定資産合計	42,635	41,988
無形固定資産	562	515
投資その他の資産		
その他	5,609	5,465
貸倒引当金	47	52
投資その他の資産合計	5,562	5,412
固定資産合計	48,760	47,916
資産合計	86,206	86,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,962	11,500
短期借入金	5,623	6,080
未払法人税等	1,069	792
賞与引当金	986	974
その他	3,317	3,523
流動負債合計	22,960	22,871
固定負債		
長期借入金	10,928	10,565
役員退職慰労引当金	215	174
退職給付引当金	5,618	5,572
負ののれん	198	178
その他	694	687
固定負債合計	17,656	17,178
負債合計	40,616	40,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	17,569	18,182
自己株式	3,928	3,928
株主資本合計	47,999	48,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	60
為替換算調整勘定	3,079	3,014
その他の包括利益累計額合計	2,897	2,953
少数株主持分	488	481
純資産合計	45,590	46,139
負債純資産合計	86,206	86,189

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	42,967	40,832
売上原価	33,578	31,811
売上総利益	9,389	9,020
販売費及び一般管理費	1 7,190	1 7,613
営業利益	2,198	1,407
営業外収益		
受取利息	40	55
受取配当金	26	32
負ののれん償却額	297	20
雇用調整助成金	93	87
その他	138	129
営業外収益合計	595	326
営業外費用		
支払利息	126	100
為替差損	162	80
その他	15	28
営業外費用合計	303	210
経常利益	2,490	1,523
特別利益		
固定資産売却益	25	23
助成金収入	200	-
受取和解金	-	15
その他	0	0
特別利益合計	225	38
特別損失		
固定資産処分損	26	12
投資有価証券評価損	262	-
その他の投資評価損	0	14
事業整理損	148	-
その他	70	0
特別損失合計	508	27
税金等調整前四半期純利益	2,207	1,535
法人税等	1,029	611
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	923
少数株主利益又は少数株主損失( )	9	11
四半期純利益	1,188	911

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	121
為替換算調整勘定	548	63
その他の包括利益合計	635	58
四半期包括利益	543	865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	855
少数株主に係る四半期包括利益	21	9

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,207	1,535
減価償却費	2,956	2,485
負ののれん償却額	297	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	9
賞与引当金の増減額(は減少)	35	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	40
受取利息及び受取配当金	66	88
支払利息	126	100
為替差損益(は益)	91	6
事業整理損失	148	-
固定資産処分損益(は益)	0	11
投資有価証券評価損益(は益)	262	-
売上債権の増減額(は増加)	522	127
たな卸資産の増減額(は増加)	429	1,171
仕入債務の増減額(は減少)	601	398
未払消費税等の増減額(は減少)	91	14
その他	96	103
小計	5,103	2,373
利息及び配当金の受取額	66	88
利息の支払額	132	104
法人税等の支払額	405	1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,631	1,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	892	1,591
有形固定資産の売却による収入	31	75
投資有価証券の取得による支出	304	13
その他	152	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012	1,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,085	580
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	1,706	1,985
配当金の支払額	299	299
少数株主への配当金の支払額	13	15
その他	16	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,120	236
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393	701
現金及び現金同等物の期首残高	3,836	4,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,229	4,129

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した凱碧世聯(上海)化学纖維有限公司を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形譲渡高	547百万円	541百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料賞与等	2,773百万円	2,720百万円
賞与引当金繰入額	509 "	458 "
退職給付費用	186 "	167 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(平成22年9月30日現在)		(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金	4,348百万円	現金及び預金	4,353百万円
預入期間が3か月超の定期預金	119 "	預入期間が3か月超の定期預金	224 "
現金及び現金同等物	4,229百万円	現金及び現金同等物	4,129百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	299	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	299	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	オート モーティ ブ	ハイ ファッ ション	エレク トロニ クス	インテ リア・ハ ウジン グ	メディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,546	13,643	3,227	2,647	2,494	42,558	408	42,967		42,967
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		7	305	5		318	490	808	808	
計	20,546	13,651	3,532	2,652	2,494	42,877	898	43,775	808	42,967
セグメント利益又は損 失( )	1,803	646	184	104	374	2,745	123	2,868	669	2,198

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 669百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用668百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	オート モーティ ブ	ハイ ファッ ション	エレク トロニ クス	インテ リア・ハ ウジン グ	メディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,738	13,878	3,274	2,909	2,547	40,348	483	40,832		40,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	6	226			234	441	675	675	
計	17,739	13,885	3,501	2,909	2,547	40,583	925	41,508	675	40,832
セグメント利益	500	433	76	292	493	1,796	191	1,987	580	1,407

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 580百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用653百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円83銭	15円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,188	911
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,188	911
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,925	59,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第140期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 299百万円  
 1株当たりの金額 5円  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

### 新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 印

業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。